

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

商品概要

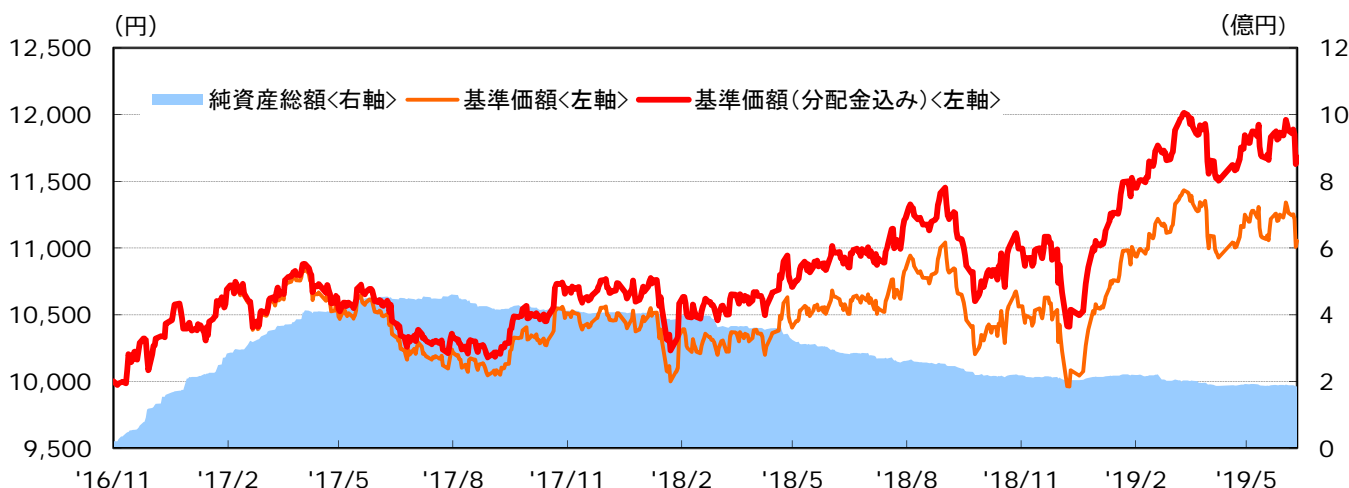
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	設定日	2016年11月18日
決算日	毎月25日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	11,054円 (前月末比 -25円)	純資産総額	1.9億円
------	----------------------	-------	-------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(10頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-0.05%	-2.78%	10.81%	6.86%	-	16.78%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■基準価額の月間騰落額の要因分解

前月末比	リート要因	為替要因等	信託報酬	分配金
-25円	+29円	-21円	-13円	-20円

※上記数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。
 また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニライフ・カナダ・リート・マザーファンド	101.6%
現預金等	-1.6%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	580円							
決算期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

商品概要

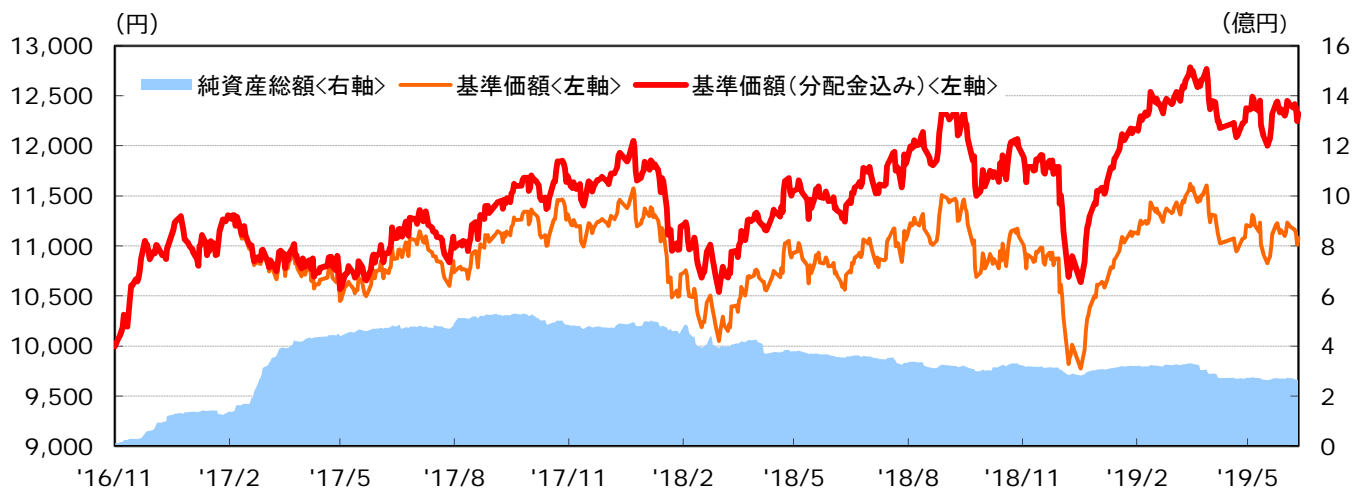
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	設定日	2016年11月18日
決算日	毎月25日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	11,080円 (前月末比 +163円)	純資産総額	2.7億円
------	----------------------	-------	-------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(10頁をご覧ください)控除後の値です。

※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.86%	-2.58%	13.07%	8.04%	-	23.23%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■基準価額の月間騰落額の要因分解

前月末比	リート要因	為替要因等	信託報酬	分配金
+163円	+29円	+187円	-13円	-40円

※上記数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニライフ・カナダ・リート・マザーファンド	100.0%
現預金等	0.0%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	1,160円							
決算期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終ページの『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

商品概要

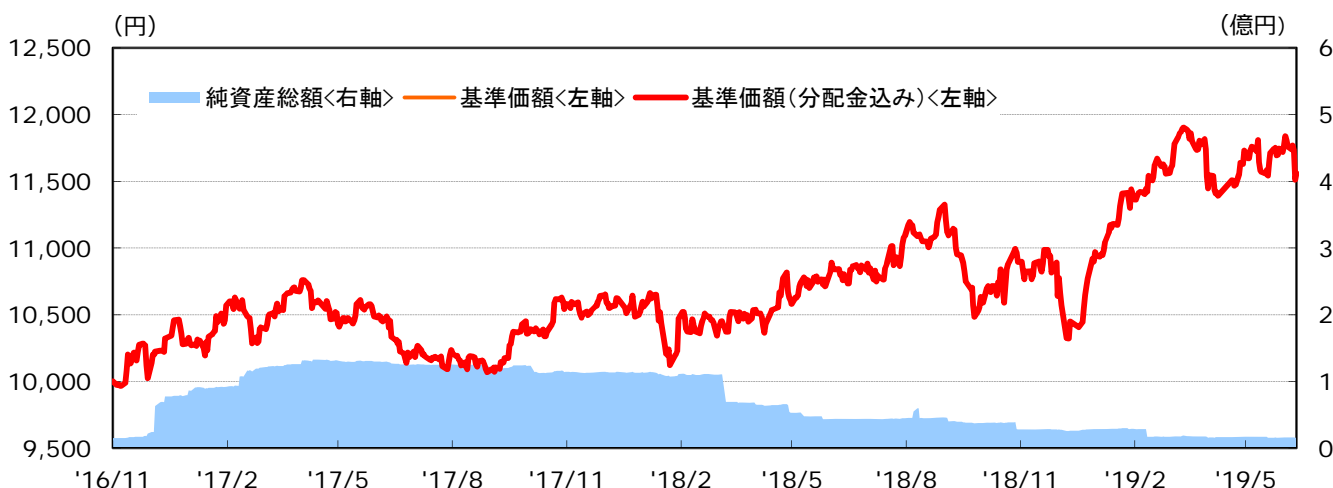
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	設定日	2016年11月18日
決算日	毎年5月25日および11月25日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	11,560円 (前月末比 -9円)	純資産総額	0.2億円
------	---------------------	-------	-------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(10頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-0.08%	-2.87%	10.63%	7.00%	-	15.60%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■基準価額の月間騰落額の要因分解

前月末比	リート要因	為替要因等	信託報酬	分配金
-9円	+30円	-25円	-14円	0円

※上記数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。
 また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニライフ・カナダ・リート・マザーファンド	101.8%
現預金等	-1.8%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2017年5月	2017年11月	2018年5月	2018年11月	2019年5月	2019年11月	2020年5月	2020年11月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	-	-	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終ページの『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認ください。

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

商品概要

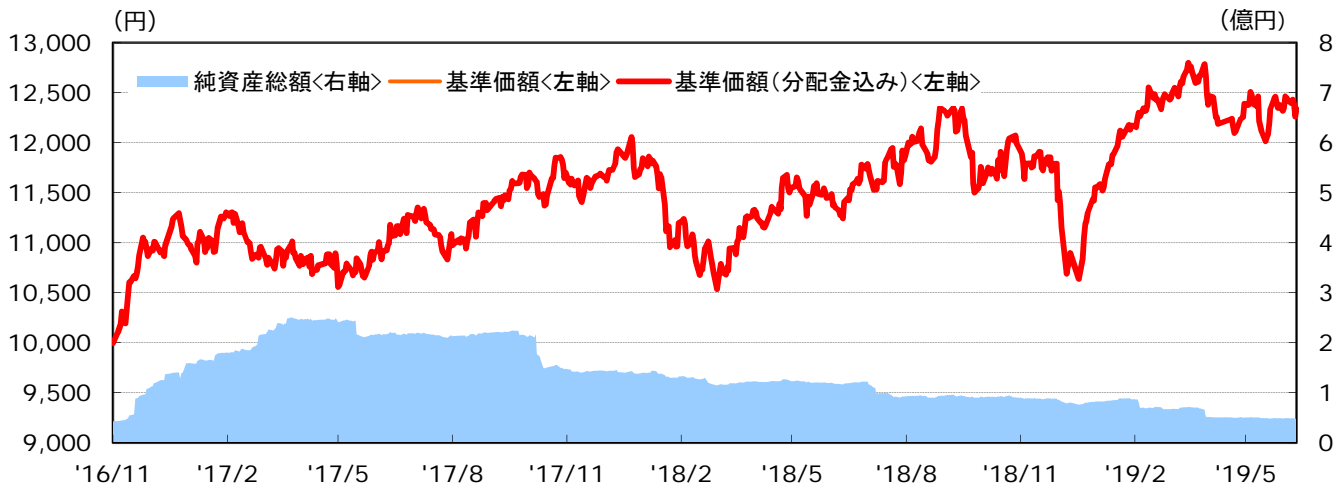
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	設定日	2016年11月18日
決算日	毎年5月25日および11月25日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	12,336円 (前月末比 +226円)	純資産総額	0.5億円
------	----------------------	-------	-------

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(10頁をご覧ください)控除後の値です。
 ※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.87%	-2.57%	13.21%	8.17%	-	23.36%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■基準価額の月間騰落額の要因分解

前月末比	リート要因	為替要因等	信託報酬	分配金
+226円	+32円	+208円	-14円	0円

※上記数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。
 また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニライフ・カナダ・リート・マザーファンド	100.2%
現預金等	-0.2%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計	0円							
決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2017年5月	2017年11月	2018年5月	2018年11月	2019年5月	2019年11月	2020年5月	2020年11月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	-	-	-

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

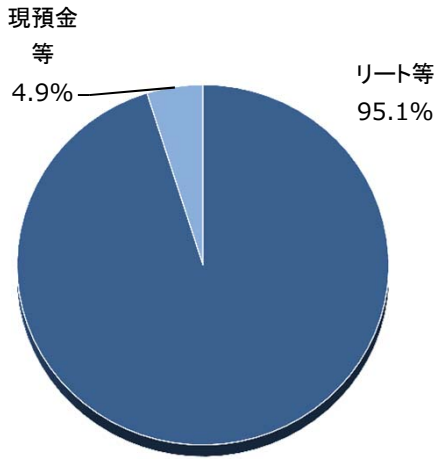
※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

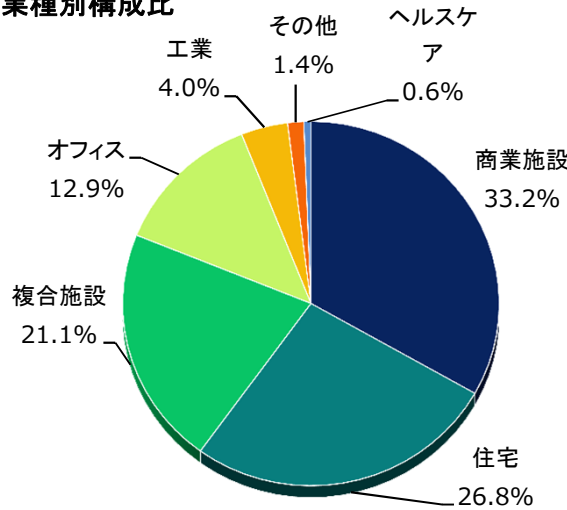
マニライフ・カナダ・リート・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

■資産別構成比



■業種別構成比



■ポートフォリオ特性

組入銘柄数	18
平均配当利回り	4.7%

※平均配当利回りは、各組入れ銘柄の予想配当利回りを、現金等を除いた保有資産の比率で加重平均して算出したものです。予想配当利回りが取得できない場合は、実績値を使用しています。なお、税金等は考慮していません。
 ※上記データは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。※業種別構成比は組入れているリート等(株式を含む)の評価金額合計に対する比率です。
 ※資産別構成比、業種別構成比は数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

■組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	銘柄概要	配当利回り	組入比率
1	リオカン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	商業施設	カナダ最大の商業施設、オフィスなどの開発・運営等を行うリート。カナダや米国で食品店を中心とするショッピングセンターに出資している。	5.5%	15.7%
2	カナディアン・アパートメント・プロパティーズ	住宅	カナダの各州で、アパート、タウンハウス、プレハブ住宅などの集合住宅を保有し、賃貸運営を行う。	2.8%	14.4%
3	H&Rリアル・エステート・インベストメント・トラスト	複合施設	オフィス、商業施設、産業施設を保有するほか、開発プロジェクトも手掛けるリート。主にカナダのトロント市とその近郊に物件を保有する。	6.0%	12.5%
4	アライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	オフィス	オフィス物件に投資するリート。オンタリオ州トロントでクラス1の都市部オフィス物件を保有する。	3.4%	9.7%
5	スマートセンターズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	商業施設	小売店、ショッピングセンターを保有・管理するリート。カナダで事業を展開する。	5.4%	9.1%
6	チョイス・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	商業施設	商業不動産に投資するリート。カナダで商業用不動産を保有し、不動産開発と事業の高収益化を目指す。	5.4%	6.0%
7	コミナー・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	複合施設	主にカナダのケベック都市圏にある事務所、小売店舗、産業施設、および混合施設などを保有するリート。	5.8%	4.5%
8	ボードウォーク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	住宅	不動産会社。カナダ西部で集合住宅プロジェクトの購入・管理を手掛ける。	2.5%	3.6%
9	キラム・アパートメント・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	住宅	集合住宅とプレハブ住宅の取得、開発、管理を手掛けるリート。カナダで事業を展開する。	3.5%	3.5%
10	ノースビュー・アパートメント・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	住宅	アパート、タウンハウス、商業用不動産を保有・運営するリート。カナダで事業を展開する。	6.1%	3.2%

※配当利回りは、予想配当利回りを使用しています。予想配当利回りが取得できない場合は、実績値を使用しています。なお、税金等は考慮していません。※組入比率は純資産総額に対する比率です。※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

運用コメント

【投資環境】

当月のカナダのリート市場(カナダドルベース)は、小幅上昇しました。

<主な要因>

- ・雇用統計、消費者物価指数などの経済指標が市場予想を上回る結果となったこと(上昇要因)
- ・原油価格の上昇(上昇要因)
- ・堅調な経済指標を背景にカナダ銀行(中央銀行)による利下げ観測が後退したこと(下落要因)

外国為替市場は前月末に比べ円安カナダドル高となりました。原油価格が上昇したことや、過去最低水準の失業率、カナダの消費者物価指数が約7ヶ月ぶりの高い伸び率となったことなどからカナダドルが上昇しました。

【運用経過】

保有銘柄については、アライド・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(オフィス)、カナディアン・アパートメント・プロパティーズ(住宅)がマイナス寄与した一方、スマートセンターズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(商業施設)やチョイス・プロパティーズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(商業施設)などがプラス寄与しました。

【今後の見通し】

カナダの経済成長は一時的に減速することも予想されますが、短期的に景気後退入りする可能性は小さいと考えます。不動産セクターのファンダメンタルズは安定していると見られ、今後もカナダ経済の成長を受けてさらに改善していくことが期待されます。ただし、世界的な貿易摩擦懸念や原油価格の動向などが市場の変動性を高める要因となる可能性があります。当面は低金利環境が続くと考えられ、こうした環境下、カナダ・リートは米国など各国のリート市場と比べて相対的に高い利回りや割安な価格などから、引き続き魅力的な投資対象であると考えます。セクターでは、ファンダメンタルズの堅調な商業施設やオフィスなどへの投資割合を高めています。

当ファンドでは、ファンダメンタルズ分析に基づき、安定的な配当および中長期的成長が見込める銘柄を選定し投資してまいります。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料の作成基準日、および前月の応答日の基準価額には、各月の最終営業日の海外金融市場の動向が反映されていません。

参考データ

◆S&P/TSX Capped REIT 指数
(配当込み、カナダドルベース)の推移

(2018年6月末 ~ 2019年6月末 / 日次)



◆為替(カナダドル/円)の推移

(2018年6月末 ~ 2019年6月末 / 日次)



※上記データは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

1 カナダのリート(不動産投資信託証券)を主要投資対象とします。

- マニライフ・カナダ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、カナダの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているリートに投資を行います。
- ファンダメンタルズ分析を行い、安定的な配当および信託財産の中長期的成長が見込める銘柄を選定します。

2 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのコース(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)からお選びいただけます。

		為替ヘッジの有無	
		為替ヘッジあり (原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。)	為替ヘッジなし (原則として為替ヘッジを行いません。)
決算頻度	毎月 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。	マニライフ・カナダ・リート・ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月)	マニライフ・カナダ・リート・ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)
	年2回 毎年5月25日および11月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。	マニライフ・カナダ・リート・ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	マニライフ・カナダ・リート・ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

3 マニライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC が運用を担当します。

ファンドが実質的に主要投資対象とするカナダのリートには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポージャーが信託財産の純資産総額の35%を超えないよう運用を行います。当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マニライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

収益分配金に関する留意事項

投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分: ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分: ③分配準備積立金 ④収益調整金

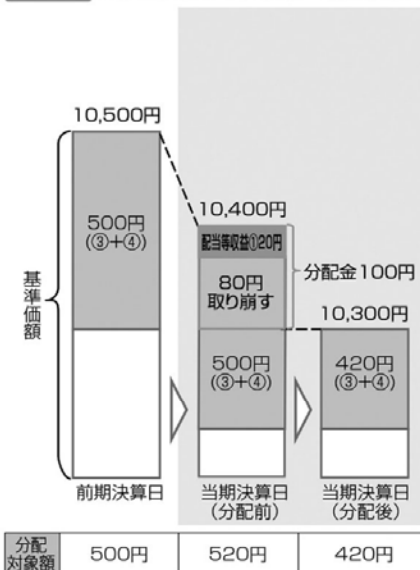
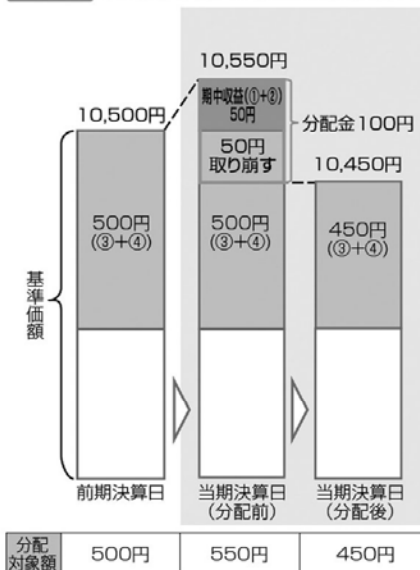
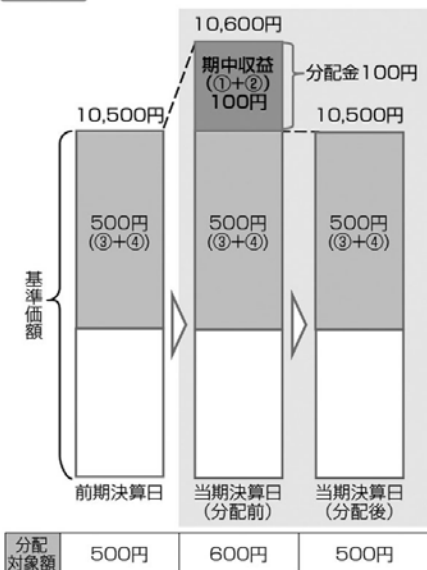
(1) 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

(2) 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA

ケースB 前期決算から基準価額が上昇した場合

ケースC 前期決算から基準価額が下落した場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

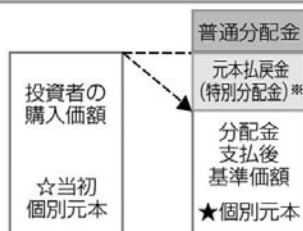
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

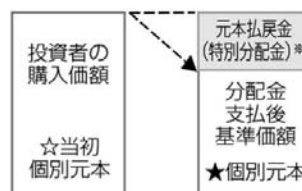
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

マニユライフ・カナダ・リート・ファンド (愛称:カナディアンギフト)

ファンドの主なリスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。
投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、リートの価格が影響を受けることがあります。これらの要因により、リートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース、Cコース〉 原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。</p> <p>〈Bコース、Dコース〉 対円で為替ヘッジを行わないため、ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
流動性リスク*	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体である企業等の倒産等または財政・財務状況・信用状況、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

* カナダのリート市場は、株式市場と比べて市場規模や取引量が小さく、当ファンドにおいて十分な流動性を確保するために、最大で信託財産の純資産総額の10%程度まで現金を保有する場合があります。このため、当ファンドのパフォーマンスは通常よりも大きく希薄化することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドが実質的に主要投資対象とするカナダのリートには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。このため当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

お申込みメモ (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の解約価額(解約価額=基準価額-信託財産留保額)とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	・トロント証券取引所の休業日 ・トロントの銀行休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	原則として無期限です。(2016年11月18日設定)
決算日	【Aコース、Bコース】毎月25日(休業日の場合は翌営業日)とします。 【Cコース、Dコース】毎年5月および11月の各25日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

手数料・費用等 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
※消費税率が10%となった場合は、**3.30%(税抜3.0%)**となります。
(詳細は販売会社にお問い合わせ下さい。)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬) 毎日のファンドの純資産総額に**年率1.5444%(税抜1.43%)**を乗じて得た額とします。
※消費税率が10%となった場合は、**年率1.573%(税抜1.43%)**となります。
・ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

その他の費用・手数料 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率**(上限年率0.2%(税込))**を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。不動産投資信託証券(リート)は市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社ならびにファンドの関係法人

委託会社	マンユライフ・アセット・マネジメント株式会社 (運用・設定等) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の管理等)
販売会社	次ページの販売会社一覧をご覧ください。(受益権の募集の取扱い等) ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。
運用権限の委託先会社	マンユライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC (投資運用業等)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会	取扱コース			
			A	B	C	D
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会			○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	日本証券業協会	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	日本証券業協会	○	○		

ご留意いただきたい事項

- ・当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- ・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- ・投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- ・当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- ・当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- ・当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- ・当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- ・当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。